一般会計歳出は283億6千万円
28年度決算の概要

28年度は、「新時代あやせプラン21－後期基本計画－」の重点プロジェクトを推進するとともに「綾瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標の実現と「市民の安全・安心」の視点を重視した事業に取り組みました。いずれの事業も本市の将来を見据え、限られた財源を優先的に配分し、時機を逃さず着実に実施しました。

詳しくは、市ホームページで公開しています（本文と表中に記載の数値は、表示単位未満を四捨五入しています。金額、構成比などの数値は、個々の積み上げと合計額が一致しない場合があります）。

問財政課☎70・5601。

一般会計

◆歳入　地方消費税交付金が大幅に減少したものの、認知症高齢者グループホーム整備事業やインター整備事業に伴う県支出金の増などにより歳入全体では、8億4千万円の増となりました。

◆歳出　土木費は市道325号線やインターチェンジ事業の用地取得などにより、15億6千万円の増でした。民生費は保健福祉プラザの整備や保育所給付費の増などにより、5億9千万円の増でした。教育費は、市民文化センターの施設改修や天台小学校・綾北中学校の空調機能復旧工事、神崎遺跡資料館の建設工事の完了などにより、11億9千万円の減となりました。歳出全体では、5億5千万円の増でした。

特別会計

国民健康保険事業　被保険者の高齢化や医療の高度化などから一人当たりの医療費が増となる一方、被保険者数が減少したことにより歳出は前年度比2・4％の減でした。

下水道事業　小園地区浸水対策バイパス管工事や上土棚地区長寿命化対策事業を実施した一方、終末処理場更新工事の事業見直しなどにより歳出は前年度比17・3％の減でした。

深谷中央特定土地区画整理事業　32年度の事業完了に向けた事業進捗により歳出は前年度比11・3％の減でした。

介護保険事業　要介護認定者の増加などにより歳出は前年度比3・9％の増でした。

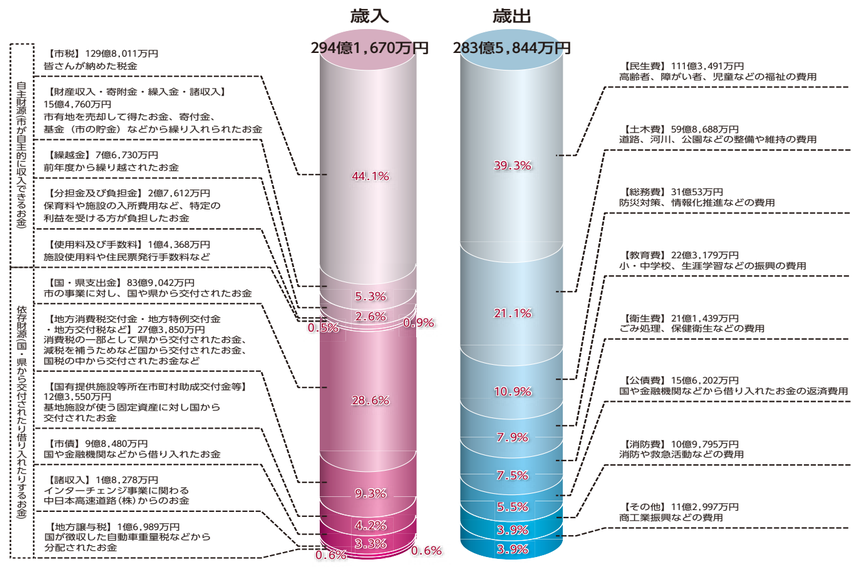
後期高齢者医療事業　広域連合納付金の増により歳出は前年度比10・3％の増でした。

各会計の決算額一覧

歳入 会計名	決算額	昨年との比較 増減	昨年との比較 伸び率
一般会計	294億1,670万円	8億4,180万円	2.9%
特別会計 国民健康保険事業	108億5,224万円	△2億6,615万円	△2.4%
特別会計 下水道事業	31億 138万円	△6億4,823万円	△17.3%
特別会計 深谷中央特定土地区画整理事業	3億7,572万円	△4,715万円	△11.1%
特別会計 介護保険事業	43億9,300万円	1億5,242万円	3.6%
特別会計 後期高齢者医療事業	9億1,635万円	8,661万円	10.4%
特別会計 計	196億3,868万円	△7億2,250万円	△3.5%
合計	490億5,538万円	1億1,930万円	0.2%

歳出 会計名	決算額	昨年との比較 増減	昨年との比較 伸び率
一般会計	283億5,844万円	5億5,085万円	2.0%
特別会計 国民健康保険事業	107億9,224万円	△2億6,615万円	△2.4%
特別会計 下水道事業	30億9,115万円	△6億4,846万円	△17.3%
特別会計 深谷中央特定土地区画整理事業	3億7,072万円	△4,715万円	△11.3%
特別会計 介護保険事業	43億3,842万円	1億6,297万円	3.9%
特別会計 後期高齢者医療事業	9億1,023万円	8,468万円	10.3%
特別会計 計	195億 276万円	△7億1,411万円	△3.5%
合計	478億6,120万円	△1億6,327万円	△0.3%

28年度決算状況（一般会計）



人事行政の運営などの状況をお知らせします

市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づいて、市の人事行政の運営などの状況の概要を公表します。詳しくは、市ホームページで見ることができます。問職員課☎70・5608。

1 職員数と職員の採用などに関する状況

（1）部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）　【単位：人】

部門	区分	職員数 29年	職員数 28年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門 一般行政部門	議会	8	8	0	
	総務	119(0)	111(1)	8(▲1)	業務増による増
	税務	28	26	2	欠員補充による増
	民生	108(2)	104(4)	4(▲2)	業務増による増
	衛生	60(2)	66(0)	▲6(2)	欠員補充による減
	労働	－	－	－	
	農林水産	9	9	0	
	商工	10	10	0	
	土木	69(0)	71(1)	▲2(▲1)	事務の統廃合縮小による減
	計	411(4)	405(6)	6(▲2)	〈参考〉人口1万人当たりの職員数48.28人（類似団体の人口1万人当たりの職員数53.88人）
	教育部門	44(2)	51(1)	▲7(1)	事務の統廃合縮小による減
	消防部門	113	113	0	
	小計	568(6)	569(7)	▲1(▲1)	〈参考〉人口1万人当たりの職員数66.73人（類似団体の人口1万人当たりの職員数71.71人）
公営企業等会計部門	下水道	10	13	▲3	事務の統廃合縮小による減
	その他	24(1)	23(0)	1(1)	業務増による増
	小計	34(1)	36(0)	▲2(1)	
合計		602(7)[642]	605(7)[666]	▲3(0)[▲24]	〈参考〉人口1万人当たりの職員数70.72人

※職員数は一般職に属する職員数で、臨時・非常勤職員を除く　※（　）内は、育児休業代替任期付職員数で、外数　※類似団体の人口1万人当たりの職員数は28年4月1日現在
※［　］内は条例定数の合計

（2）採用試験実施の状況（28年度採用試験実施結果）　【単位：人】

職種	試験区分	受験者数 男	受験者数 女	受験者数 計	1次合格者数 男	1次合格者数 女	1次合格者数 計	2次合格者数 男	2次合格者数 女	2次合格者数 計	最終合格者数 男	最終合格者数 女	最終合格者数 計
行政	既卒者	80	27	107	37	9	46	10	6	16	4	4	8
	大学卒	161	77	238	89	38	127	14	12	26	5	4	9
	短大卒	2	10	12	1	6	7	1	2	3	0	1	1
	高校卒	3	16	19	1	11	12	0	5	5	0	1	1
行政福祉	大学卒	4	2	6	3	1	4	1	1	2	1	1	2
土木	大学卒	5	0	5	5	0	5	2	0	2	2	0	2
建築	大学卒	3	1	4	2	1	3	0	0	0	0	0	0
機械	大学卒	4	0	4	3	0	3	1	0	1	1	0	1
保健師	大学卒	0	5	5	0	4	4	0	3	3	0	3	3
消防	短大卒	12	0	12	9	0	9	4	0	4	2	0	2
	高校卒	12	0	12	9	0	9	5	0	5	2	0	2
保育士	短大卒	5	17	22	2	15	17	0	9	9	0	7	7
保健師（第1回）	任期付	0	1	1	0	1	1	－	－	－	0	1	1
保健師（第2回）	任期付	0	1	1	0	1	1	－	－	－	0	1	1
保育士	任期付	0	1	1	0	1	1	－	－	－	0	1	1
合計		291	158	449	161	88	249	38	38	76	17	24	41

2 職員の給与の状況

（1）職員の平均年齢、平均給料月額と平均給与月額の状況（29年4月1日現在）

一般行政職 平均年齢	一般行政職 平均給料月額	一般行政職 平均給与月額	技能労務職 平均年齢	技能労務職 平均給料月額	技能労務職 平均給与月額
41.3歳	324,530円	437,923円	49.7歳	348,883円	432,730円

（2）職員の初任給の状況（29年4月1日現在）

区分		綾瀬市	神奈川県	国
一般行政職	大学卒	182,700円	184,800円	176,700円
	高校卒	155,800円	150,500円	144,600円
技能労務職		155,800円	148,200円	－

※国は28年4月1日現在

（3）一般行政職の級別職員数の状況（29年4月1日現在）

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長	参事	課長	副主幹	主査	主任主事	主事	主事補	
職員数［人］	11(0)	12(1)	50(0)	94(0)	17(0)	38(0)	84(59)	37(0)	343(60)
構成比［%］	3.2(0)	3.5(1.7)	14.6(0)	27.4(0)	5.0(0)	11.0(0)	24.5(98.3)	10.8(0)	100(100)
参考 1年前の構成比	0	6.9	18.5	24.0	7.5	9.6	23.4	10.1	100
参考 5年前の構成比	0	8.6	16.6	16.9	30.1	5.2	12.3	10.3	100

※職員数は市の給与条例に基づく行政職給料表の級区分による数（消防職、税務職、福祉職などを除く）
※標準的な職務内容は、各級に該当する代表的な職名　※8級は29年4月1日新設　※（　）内は再任用短時間勤務職員で、外数

（4）職員手当の状況

区分		綾瀬市 期末	綾瀬市 勤勉	国 期末	国 勤勉
期末・勤勉手当	28年度支給割合	2.60月分（1.45月分）	1.7月分（0.8月分）	2.60月分（1.45月分）	1.6月分（0.75月分）
	加算措置の状況	職制上の段階、職務の級などによる加算措置：役職加算　5～20%		職制上の段階、職務の級などによる加算措置：役職加算　5～20%　管理職加算 10～25%	
	1人当たり平均支給額（28年度）	1,515千円		－	
退職手当	（28年度支給率）勤続20年	自己都合 20.445月分	勧奨・定年 25.55625月分	自己都合 20.445月分	応募認定・定年 25.55625月分
	勤続25年	29.145月分	34.5825月分	29.145月分	34.5825月分
	勤続35年	41.325月分	49.59月分	41.325月分	49.59月分
	最高限度額	49.59月分	49.59月分	49.59月分	49.59月分
	1人当たり平均支給額	6,935千円	22,259千円	－	－
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	
	退職時特別昇給	なし		なし	

※（　）内は再任用短時間勤務職員に係る支給割合　※退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額　※国は27年度

（5）特別職の報酬などの状況（29年4月1日現在）

区分		給料月額など		
給料	市長 副市長	911,000円 740,000円	教育長	684,000円
報酬	議長 副議長	530,000円 429,000円	議員	398,000円
期末手当	市長・副市長 教育長・議長 副議長・議員	（28年度支給割合）4.2月分		
退職手当	市長 副市長 教育長	（算定方式） 給料月額×勤続期間×400／100 給料月額×勤続期間×300／100 給料月額×勤続期間×200／100	（支給時期） 任期ごと 任期ごと 任期ごと	

区分		綾瀬市	国
扶養手当	配偶者	13,900円	13,000円
	配偶者以外の扶養親族	7,500円	6,500円
	配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人	11,200円	11,000円
	16～22歳の子の特定加算	5,500円	5,000円
住居手当		市内：29,700円を限度 市外：27,000円を限度	27,000円を限度
通勤手当		55,000円を限度	55,000円を限度
地域手当（29年4月1日現在）		支給率 10%	
		支給対象職員数 609人	
		国の制度（支給率） 6%	

区分		全職種
特殊勤務手当（29年4月1日現在）	職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度決算）	16.5%
	支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	13,117円
	手当の種類（手当数）	市一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例(5)、市技能労務職員の給与に関する規則(1)
	代表的な手当の名称	消防手当、社会福祉業務手当

区分			
時間外勤務手当	28年度	支給実績	185,119千円
		職員1人当たり支給年額	302千円
	27年度	支給実績	181,220千円
		職員1人当たり支給年額	297千円

3 勤務時間・そのほかの勤務条件

（1）職員の勤務時間、休憩時間の概要（29年4月1日現在）

職員の勤務時間は、8時30分～17時のうち休憩時間45分を除いた1日7時間45分、週38時間45分です。

（2）各種休暇の取得状況（28年度中）

区分	取得状況	区分	取得状況
年次休暇	平均8.1日	病気休暇など	41人
特別休暇	延べ804人	育児休業	9(9)人
介護休暇	0人	部分休業	1(1)人

※育児休業・部分休業欄の（　）内は、女性の取得者数で、内数

主な事業（28年度の新規・拡充事業）

1 元気の力（福祉、医療）

保健福祉プラザの整備（5億467万円）
地域福祉の拠点施設として、29年10月1日に開所した同プラザの建物工事などの整備を実施しました。

認知症高齢者グループホーム整備への助成（4,318万円）
介護する家族の負担軽減と介護サービス提供の充実を図る体制を整備するため、市内に誘致した同グループホームの施設整備や開設準備に必要な経費を助成しました。

多子世帯への紙おむつ支給（1,331万円）
子育て多子世帯の経済的負担軽減を図るため、2人以上の子どもがいる世帯に対して、1歳までの間、紙おむつの支給を行いました。

2 産業の力（農業、商業、工業、観光）

（仮称）綾瀬スマートインターチェンジ関連事業（21億5,240万円）
同インターチェンジの早期開通に向け、県や中日本高速道路（株）と連携し、事業を進めるとともに、事業用地の取得や周辺関連事業を実施しました。

中小企業への助成（1,645万円）
市内中小企業の生産能力増強や新たな販路拡大に必要な生産設備の導入を促進するため、設備導入に要する経費の一部を助成するとともに、新たな受注獲得の取り組みを支援するため、ホームページ作成などの受注拡大に要する経費の一部を助成しました。

ロケツーリズムによる誘客の促進（594万円）
ロケ地と本市初のご当地グルメ「あやせとんすきメンチ」を活用した「ロケ地とグルメマップ」を作成するとともに、撮影場所となった市役所内を巡るロケ地ツアーを開催しました。

市活性化応援寄附金制度の創設（8,563万円）
シティセールスの充実強化に向け、本市の魅力を より多くの方々に知ってもらうため、寄付金を募り、返礼品として市内特産品などを贈呈しました。

3 教育文化の力（教育、文化、スポーツ）

神崎遺跡資料館での歴史学習（91万円）
同資料館において、授業の一環として市内小学6年生を対象に、地域の歴史を学ぶ授業を行いました。来館者を対象に「まが玉づくり」などの歴史体験学習を実施しました。

4 環境の力（環境、みどり）

木製家具のＲＰＦ化（72万円）
粗大ごみのうち再生できない木製家具を再生固形燃料として燃料化することにより、ごみ量の削減と資源化率を向上させました。

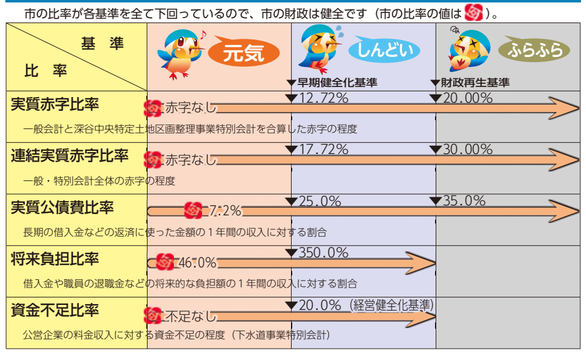
5 安全安心の力（防災、防犯、消防）

準用河川比留川の浸水対策（8,064万円）
近年多発する集中豪雨などによる準用河川比留川の浸水被害を軽減するため、29年度完成を目指し、遊水地の整備を進めました。

急傾斜地の崩壊対策（1,535万円）
26年10月に発生した吉岡地区のがけ崩れ箇所について、県が行う急傾斜地崩壊対策事業の費用の一部負担と、市道1127号線の復旧工事を行い、崩壊対策を進めました。

財政指標

市の比率が各基準を全て下回っているので、市の財政は健全です（市の比率の値は 健 ）。



※各基準以上となった場合、財政運営の健全化を図るための計画策定など、さまざまな制約が課せられます